



吉田 義人 議員《自民党・いさま》

近隣市との広域連携による行政サービスの充実を

少子高齢化の進行に伴い、公共サービスの重要性が増す一方で、厳しさを増す財政的課題を考えたとき、近隣市との協力、相互連携をより一層深め、効率的で効果的な行政体制を整備していくことが求められています。また、人々の日常生活圏は市域を越えて拡大しており、特に本市は市域が狭く、様々な面で市域を越えた広域的な取組が必要です。そこで、現在近隣市との連携を考えている政策や取組を伺います。さらに、専門性を有する人材の相互協力、共同活用について、民間への外部委託の代わりに、専門性を有する他市の力を借りてコ

スト削減を図ることについて、所見を伺います。

次に、他市との防災行政無線の連携について、行政界付近の住民が行方不明になった場合に、隣接市の行政界付近に設置されている防災行政無線についても同様に捜索情報を放送できないのか伺います。

企画財政部長 広域連携について、現在具体的な事案はありません。また、人材の相互協力は、人材不足を補うことや一定のコスト削減効果も期待できると考えます。

市長室長 行政界での放送は、家族の意向、警察署間の運用及び捜索情報等により行われているものと考えます。



加藤 学 議員《公明党》

市独自の中小企業支援策を問う

新型コロナウイルス感染症の影響による中小企業の事業経営悪化は深刻です。中小企業が置かれている厳しい現実を見ると、国や県の支援策に加えて、さらなる市独自の中小企業支援策が必要と考えます。そこで、予算計上していただいたものの執行できなくなった市緑化祭りや大風まつり等の事業の執行残を財源として、市独自の追加の中小企業支援策を検討することを望みますが、所見を伺います。

企画財政部長 執行残を財源とした追加の中小企業支援策について、これまで、中小企業支援策を含め、新型コロナウイルス感染症拡大の影響

による支援等は専決処分対応してきましたが、今後、本市の歳入は未曾有の事態により、その根幹となる市税をはじめ、多くの財源において減収になると見込んでおり、事業執行に当たっては、これまで以上に確かつ厳格な執行管理を徹底しなければならぬと考えています。また、同感染症拡大の影響によりやむなく執行できなかった事業もあり、生じた不用額は今後、総計予算主義の原則にのっとり、事業執行の財源に活用する補正予算や年度間の財源調整に備えて財政調整基金に積み立てる補正予算を計上し、議会に示していきます。



安田 早苗 議員《公明党》

学校給食費の公会計制度導入について

令和元年7月に文部科学省から学校給食費徴収・管理に関するガイドラインが示されました。この中で、公会計によって会計処理が一元化された場合も、学校が食材を発注し、支払いは市が行うことで各学校の創意工夫を生かした取組が可能であると示されています。また、公会計への移行による収納率の低下への懸念について、児童手当法施行規則第12条に、児童手当から徴収できる費目として学校給食費も該当すると示されています。児童手当からの徴収を未納対策だけでなく支払い方法の選択肢の一つとして視野に入れてはと考えます。

令和2年度から新学習指導要領が始まり、新時代に即した教育環境と同時に教師の負担増と重責が伴い、子供たち一人一人に向き合う時間を捻出することが厳しい現状にあります。これらのことから学校給食費の公会計制度導入について、見解を伺います。

教育長 国から学校給食費徴収・管理に関するガイドラインが発出されたことを踏まえ、給食費の公会計制度の導入については、ガイドラインに示されたメリットについてしっかりと受け止め、デメリットを克服しつつ、メリットを享受する方向で調査・研究を行ってまいります。



沖本 浩一 議員《さま大志会》

感染症と自然災害の複合災害のリスクについて問う

令和2年4月に国から発せられた「避難所における新型コロナウイルス感染症への対応について」の通知や防災学術連携体から発表された市民への緊急メッセージ「感染症と自然災害の複合災害に備えて下さい」の内容を受け、感染症と自然災害の複合災害のリスク及び感染リスクを考慮した避難について、当局の基本的な考えを伺います。

市長室長 新型コロナウイルス感染症における新しい生活様式が示される中、複合災害のリスクとしては、避難所または指定緊急避難場所が3密となってしまう、現状の開



沖永 明久 議員《会派に属さない議員》

国保のコロナ減免 非自発的失業者にはなぜ適用されない

厚生労働省が2020年5月1日に出した新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した者の国民健康保険料(税)の減免についての通知では、会社都合で退職を余儀なくされた者は今回の減免の対象とはならず、従来の制度である前年所得を100分の30とみなして保険税を軽減するとしています。

この措置はあまりにも公平性に欠け、非自発的失業者の理解を得るのが難しいのではないかと思います。今回のコロナ減免の要件を満たしていれば非自発的失業者の保険税も対象とすべきと考えますが、当局の見解を伺いたいと思います。

健康部長 非自発的失業者は失業給付を自己都合退職者に比べて有利な条件で受給でき、他の非自発的失業者との均衡に基づいた制度設計で、妥当であると考えています。



松橋 淳郎 議員《さま明進会》

新型コロナウイルス感染症の感染予防に おける病院との連携の必要性について

令和元年11月に初めて確認されたと思われる新型コロナウイルスは、瞬く間に全世界に蔓延しました。

市民の皆様から、手洗いのための消毒液の配布要望をいただく中で、地域の病院から、消毒液である次亜塩素酸水を製造する機器があり、消毒液を提供可能なことから、市役所で配布することができるとの検討してほしいとの相談を受けました。担当当局へ報告しましたが、病院からの申出について、検討されたのか伺います。

また、感染予防に関する協力の申出であれば、市として病院と何らかの接触を持ち、

なお、質疑、討論、総括質疑は、次の議員が行いました。
議案第26号(第36号)に対する質疑(5月29日)

安海のぞみ(会派に属さない議員)、星野久美子(日本共産党)、沖永明久(会派に属さない議員)、松橋淳郎(さま明進会)、伊藤多華(公明党)、加藤陽子(会派に属さない議員)

議案第26号(第36号)に対する討論(5月29日)

沖永明久(会派に属さない議員)

総括質疑(5月29日)

吉田義人(自民党・いさま)、星野久美子(日本共産党)、松橋淳郎(さま明進会)、安海のぞみ(会派に属さない議員)、加藤陽子(会派に属さない議員)、沖永明久(会派に属さない議員)

報告第3号に対する質疑(5月29日)

松橋淳郎(さま明進会) 議員提出議案第6号に対する質疑(5月29日)

熊切和人(自民党・いさま) 議案第41号に対する質疑(6月9日)

佐藤弥斗(さま明進会)、内藤幸男(自民党・いさま)、加藤陽子(会派に属さない議員) 討論(6月22日)

加藤学(公明党)、松橋淳郎(さま明進会)、星野久美子(日本共産党)、安海のぞみ(会派に属さない議員)、荻原健司(自民党・いさま)、加藤陽子(会派に属さない議員)、沖本浩一(さま大志会)、沖永明久(会派に属さない議員)

議案第42号(第59号)に対する質疑(6月22日)

安海のぞみ(会派に属さない議員)、安田早苗(公明党)、加藤陽子(会派に属さない議員)、佐藤弥斗(さま明進会) 議案第42号(第59号)に対する討論(6月22日)

加藤学(公明党)、佐藤弥斗(さま明進会)